

名護市食肉センターの指定管理者予定候補者の選定結果について

名護市 農林水産部 園芸畜産課が所管する名護市食肉センターについては、次のとおり指定管理者予定候補者を選定したので、その結果を公表します。

なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を経た後に正式に指定することになります。

1 施設の概要

- (1) 名 称 名護市食肉センター
- (2) 所在地 名護市字世富慶 755 番地
- (3) 設置目的 市は、法第 244 条第 1 項の規定に基づき、衛生的に処理された安全で良質の食肉を供給することにより地域の畜産業の振興を図ることを目的として、名護市食肉センターを設置する。

2 指定管理者予定候補者

- (1) 名 称 沖縄県北部食肉協業組合
- (2) 代表者名 代表理事 當山 光行
- (3) 住 所 名護市字世富慶 755 番地

3 指定予定期間 令和 3 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日まで（5 年間）

4 選定の経緯

(1) 非公募等

- ① 名護市食肉センターを非公募とし、指定管理期間を 5 年間とする。
- ② 指定管理者申請者のプレゼンテーションによる審査を行うことに決定された。

(2) 審査方法等

① 選定委員会

ア 選定機関の名称 名護市指定管理者選定委員会

イ 選定委員会の委員

委員長 副市長

委 員 総務部長 企画部長 地域経済部長 市民部長 福祉部長

こども家庭部長 建設部長 環境水道部長 教育次長

消防長

② 選定委員会審査日時 令和 2 年 11 月 17 日（火）午後 14 : 55～午後 15 : 30

③ 選定基準

ア 事業計画の内容が市民の公平な利用を確保することができること。

イ 事業計画の内容が施設の効用を最大限に発揮させること。

ウ 事業計画に沿った管理運営を安定して行う能力を有し、施設の管理に係

る経費の縮減が図られること。

エ その他

④ 審査表

別紙のとおり

⑤ 選定結果

各委員の採点表を集計した結果、総得点が配点合計の6割を越えていたため、「沖縄県北部食肉協業組合」を指定管理者予定候補者として選定する。

※ (非公募の場合又は公募による1申請者の場合)

公募結果として応募が1申請者のみであるとき又は非公募としたときは、全出席委員の採点合計点数が選定基準以上となった場合において、当該申請者を指定管理者予定候補者とする。

名護市食肉センター指定管理者選定委員会 審査表

団体名： 沖縄県北部食肉協業組合

選定基準	審査項目	審査内容	配点数	配点数 × 委員数	得点
(1) 事業計画の内容が市民の公平な利用を確保することができるものであること。(配点30点)	指定管理者の申請理由	公の施設を管理運営する指定管理者としての考え方が市民の利益に合致しているか。	10	110	92
	管理運営の基本方針	施設の設定目的を理解した基本方針となっているか。	10	110	94
	公平利用の確保	全般的に市民の公平な利用が図られる内容となっているか。	10	110	86
(2) 事業計画の内容が施設の効用を最大限に発揮させるものであること。(配点30点)	サービスの向上	利用者等のニーズを想定し、それらにあった質の高いサービスの提供が可能な内容となっているか。	10	110	80
	利用の促進	施設の利用促進に向けた具体的な取り組みがなされているか。	10	110	78
	危機管理対策	災害その他緊急時の危機管理体制が確立されているか。また、責任者による迅速な対応が可能か。	10	110	88
(3) 事業計画に沿った管理運営を安定して行う能力を有し、施設の管理に係る経費の縮減が図られるものであること。(配点100点)	施設の管理運営	適正に管理運営ができる業務内容(外部への一部委託を含む)となっているか。	20	220	176
	実施体制	施設の機能を十分に発揮できる管理運営体制や人員配置の組織となっているか	20	220	172
		施設管理業務に関する知識等を有しているか。	20	220	192
	収支計画	利用促進と経費の縮減が図られ、かつ収入・支出のバランスがとれた計画になっているか。(収入増だけ、経費縮減だけの偏った計画になっていないか。)	20	220	160
	経営基盤	指定管理者としての経営基盤が安定しており、事業計画を実行できる能力を有しているか。	20	220	160
(4) その他の基準(配点40点)	法令遵守	関係法令及び条例等を遵守し、適正な管理運営ができるようになっているか。(個人情報の管理や情報公開への対応なども含む)	10	110	84
	利用者のトラブル対応と要望の把握	利用者の苦情等のトラブルに対する未然防止と対処方法が図られているか。また、要望を把握し、それらに対応できる体制になっているか。	10	110	80
	環境への配慮	産業廃棄物や汚水処理等の体制が確立されているか。	20	220	172
合計			200	2200	1714
選定基準点			120	1320	